

芹田健太郎「難民の一時的保護」『国際人権』9号(1998年6月)

外国人の権利

日本弁護士連合会編『定住化時代の外国人の人権』Akashi人権ブックス2 明石書店(1997年8月)

東京弁護士会法友全期会編『刑事弁護マニュアル 上(新版) 捜査弁護、外国人・少年弁護編』ぎょうせい(1997年8月)

総務庁行政監察局編『外国人にも住みよい日本をめざして—外国人の在留に関する行政の現状と課題』大蔵省印刷局(1997年10月)

大木和弘他『外国人刑事弁護マニュアル』現代人文社(1997年10月)

田中 宏・江橋 崇編『来日外国人人権白書』明石書店(1997年11月)

東京弁護士会編『弁護士による外国人人権救済実例—外国人の人権保障を目指して 第2集』明石書店(1998年2月)

横浜市職員採用の国籍条項撤廃をめざす連絡会編『国籍条項・心の壁の撤廃まで』明石ブックレット2 明石書店(1998年2月)

菅原幸助著・神奈川中国帰国者福祉援護協会編『日本の国籍を下さい』三一書房(1998年3月)

第一東京弁護士会編『外国人の法律相談 Q & A 続事例編』ぎょうせい(1998年3月)

東京都外国人相談研究会編『Q & A 外国人相談ハンドブック』ぎょうせい(1998年3月)

丹羽雅雄『知っていますか? 外国人労働者とその家族の人権一問一答』解放出版社(1998年3月)

建設業外国人問題研究会編『建設業における外国人労働者問題と外国人研修生の受入れ(改訂3版)』大成出版社(1998年

7月)

高野幹久「国際化と国際法の役割—外国人の人権保障と国境」『関東学院法学』7巻1号(1997年9月)

村下 博「外国人労働者をめぐる若干の論点」『大阪経済法科大学法学論集』39号(1997年11月)

田中清定「外国人の公務就任について」『関東学園大学法学紀要』7巻2号(1997年12月)

長尾ひろみ「日本における外国人刑事裁判と通訳の現状—アジアにおける人口流動が日本の法廷に及ぼす影響」『聖和大学論集<人文学系>』25号(1997年12月)

日比野勤「外国人の人権(1)」<憲法判例50年12>『法学教室』210号(1998年3月)

村下 博「日本の外国人労働者問題—入国・在留・就労実態」『大阪経済法科大学法学論集』40号(1998年3月)

渡辺 修「外国人刑事裁判と『ワイヤレス通訳システム』」『判例タイムズ』967号(1998年5月)

三井 誠「来日外国人の刑事事件と通訳—問題の所在」『国際人権』9号(1998年6月)

田中勝也「来日外国人の刑事事件と通訳—警察の立場から」『国際人権』9号(1998年6月)

吉田統宏「来日外国人の刑事事件と通訳—検察の立場から」『国際人権』9号(1998年6月)

植村一郎「来日外国人の刑事事件と通訳—裁判の立場から」『国際人権』9号(1998年6月)

三木恵美子「来日外国人の刑事事件と通訳—弁護士の立場から」『国際人権』9号(1998年6月)

- び欧州人権委員会の判断を手がかりに」『立命館法学』256号（1998年3月）
- 佐藤潤一「国際人権法における参政権 選挙権に関するヨーロッパ人権裁判所『マシュー・モーヒン及びクラークフェイト対ベルギー事件』判決を契機として」『専修法研論集』22号 専修大学（1998年3月）
- 松隈 潤「国連による人道的干渉と人権の国際的保障」『法学論集』30巻2・3号 西南学院大学（1998年3月）
- 佐藤文夫「ヨーロッパ人権条約における効果的な救済措置を受ける権利に関する若干の考察(1)」『成城法学』56号 成城大学（1998年3月）
- 小畑 郁「ヨーロッパ人権条約における『実効的救済手段を得る権利』と条約上の権利の国内手続における採用可能性 一条約13条をめぐる人権裁判所判例の展開」『研究紀要』3号（財）世界人権問題研究センター（1998年3月）
- 阿部浩己「国連人権活動の地平線」『軍縮問題資料』210号（1998年4月）
- 河辺一郎「人間の安全保障の背景—経済社会問題の政治性と国連」『軍縮問題資料』210号（1998年4月）
- 北村泰三「自由権規約の解釈方法と裁判所：徳島刑務所受刑者接見訴訟控訴審判決をめぐって」『季刊 刑事弁護』14号（1998年4月）
- 鳥居淳子「人権の保障と国際私法」『国際人権』9号（1998年6月）
- 坂元茂樹「人権条約と留保原則 国連国際法委員会の最近の作業を中心に」『国際人権』9号（1998年6月）
- 北村泰三「英国裁判所における欧州人権条約の適用—弁護士との接見・通信の自由に関する判例を例に」『季刊 刑事弁護』15号（1998年7月）

山崎公士「人権擁護制度の実効性と国内人権機関に関する国連のバリ原則」『法学セミナー』523号（1998年7月）

### 先住民族の権利

- ゴードーワリー・バルレーカル著・内藤雅雄訳『インド先住民族解放の道—ワールリーの闘いの記録』明石書店（1997年9月）
- アジア・太平洋人権情報センター編『アジア・太平洋の先住民族—権利回復への道』国際人権ブックレット3 解放出版社（1998年2月）
- 岸上伸啓「カナダの先住民について—モントリオール・イヌイットを中心に」『カナダ研究年報』17号（1997年9月）
- 石井陽一「ILO条約とラテンアメリカ諸国の先住民法—アイヌ新法との比較を含めて」『法学研究』71巻1号 慶応大学（1998年1月）
- 苑原俊明「いわゆるアイヌ文化振興法について 国際法の視点から」『国際研究論集』10巻4号 八千代国際大学（1998年1月）
- 松本祥志「アイヌ文化振興法および二風谷ダム事件：判決とアイヌ民族の国際法主体性」『法学セミナー』518号（1998年2月）
- 常本照樹「先住民族と裁判 二風谷ダム判決の一考察」『国際人権』9号（1998年6月）
- 岩沢雄司「二風谷ダム判決の国際法上の意義」『国際人権』9号（1998年6月）
- ### マイノリティ
- 反差別国際運動日本委員会編『子どもの権利条約と日本のマイノリティの子どもたち』IMADR-JCブックレット3 解放出版社（1997年8月）
- R・ベネディクト著・筒井清忠ほか訳『人

- 種主義その批判的考察』名古屋大学出版会（1997年8月）
- 多文化社会研究会編訳『多文化主義—アメリカ・カナダ・オーストラリア・イギリスの場合』木鐸社（1997年9月）
- マーティン・スミス著・高橋雄一郎訳『ビルマの少数民族—開発、民主主義、そして人権』世界人権問題叢書20 明石書店（1997年10月）
- 桑山紀彦編著『ジェンダーと多文化 マイノリティを生きるものたち』明石書店（1997年10月）
- 西川長夫ほか編『多文化主義—多言語主義の現在—カナダ・オーストラリア・そして日本』人文書院（1997年10月）
- 田村愛理『世界史のなかのマイノリティ』世界史リブレット 山川出版社（1997年12月）
- 宮島喬編『現代ヨーロッパ社会論—統合のなかの変容と葛藤』人文書院（1998年2月）
- アジア・太平洋人権情報センター編『問われる多文化共生—教育・地域・法制度の視点から』国際人権ブックレット4 解放出版社（1998年3月）
- 伊藤周平「福祉国家とアンチ・レイシズム—人種、エスニシティ、市民権」『社会労働研究』44巻2号 法政大学（1997年9月）
- 大岡栄美「多文化主義とエスニック・コミュニティ—マイノリティ問題の『連帯』を目指す NAJCの活動を中心に」『カナダ研究年報』17号（1997年9月）
- 高橋一行「少数者の権利：コミュニティアン再解釈」『政経論叢』明治大学66巻2号（1997年11月）
- 松田聡子「アファーマティブ・アクションの違憲審査基準—人種多様性論の行方」『帝塚山学院大学研究論集』32号（1997年12月）

- 安田信之「オーストラリア 多文化社会と法」『国際開発研究フォーラム』9号 名古屋大学（1998年1月）
- 穂山守夫「逆差別と判例」『法学研究論集』8号 明治大学大学院法学研究科（1998年2月）
- 植木 淳「人種平等と批判的人種理論（Critical Race Theory）」『六甲台論集』44巻3号 神戸大学（1998年3月）
- 井村真己「アメリカにおける雇用差別禁止法理の再考察 『Forbidden Grounds』への批判的検討を中心として」『六甲台論集』44巻3号 神戸大学（1998年3月）
- 孫占坤「国際法における『自治』の概念 自決権との関係について」『PRIME』8号 明治学院大学国際平和研究所（1998年3月）

### 難民

- 坂中英徳・斎藤利男『出入国管理及び難民認定法逐条解説（新版）』日本加除出版（1997年8月）
- 国際連合難民高等弁務官事務所編『世界難民白書 1997/98 人道行動の課題』読売新聞社（1997年12月）
- アムネスティ・インターナショナル日本支部編『難民からみる世界と日本—アムネスティ・インターナショナル日本支部人権講座講演録—』現代人文社（1998年4月）
- 小泉康一「『難民』とは何か」三一書房（1998年4月）
- 広河隆一「パレスチナ難民キャンプの瓦礫の中で—フォト・ジャーナリストが見た三十年」草思社（1998年6月）
- 犬養道子『犬養道子自選集 4 飢餓と難民』岩波書店（1998年9月）
- 難民問題研究フォーラム編『日本の難民手続き—改善への提言』研究年報16 神奈川大学法学研究所（1997年9月）

## 資料

## 国際人権関係文献目録

(1997年8月～1998年8月)

以下の目録は、本号特集の一環として、概ね1997年8月から1998年8月の間に発表された著作・論文を対象に、分野別に分類して掲載した。

## 基本的人権

憲法理論研究会編『憲法50年の人権と憲法裁判』憲法理論叢書 敬文堂(1997年10月)

粕谷友介『基本的人権の保障』北樹出版(1997年11月)

阿部照哉・伊藤公一編著『現代国家の制度と人権～榎原猛先生古稀記念論集～』法律文化社(1997年11月)

自由人権協会編『人間を護る』信山社出版 大学図書(発売)(1997年11月)

多喜川賢一・森一生『憲法—基本的人権—』一橋出版(1998年1月)

越路正巳編『21世紀の主権、人権及び民族自決権』21世紀の民族と国家2 未來社(1998年2月)

芦部信喜『憲法学 3人権各論1』有斐閣(1998年3月)

川人 博『時代の流れから—いま、人権を読む』リブリオ出版(1998年3月)

花園大学人権教育研究室編『情報化時代と人権』花園大学人権論集5 法政出版(1998年3月)

佐々木允臣『自律的社会と人権—人権か野蠻か』文理閣(1998年4月)

浅川千尋『アクチュアル人権論』晃洋書房(1998年4月)

村川行弘『現代社会と人権』大阪経済法科大学出版部(1998年4月)

中川義朗編『現代の人権と法を考える』法律文化社(1998年5月)

比較憲法史研究会編『憲法の歴史と比較』

日本評論社(1998年5月)

平野 武『憲法と人権保障』晃洋書房(1998年6月)

法務省人権擁護局「平成9年の人権擁護事務の概況」『法曹時報』50巻4号(1998年4月)

江橋 崇「人権行政と日本の人権状況」『法学セミナー』523号(1998年7月)

宮崎繁樹「人権擁護推進審議会の由来と現状」『法学セミナー』523号(1998年7月)

高野眞澄「人権擁護委員制度のしくみと現状」『法学セミナー』523号(1998年7月)

村上正直「地方自治体の人権擁護活動—大阪府の例を中心に」『法学セミナー』523号(1998年7月)

亀井時子「法律扶助協会制度と人権擁護の現況」『法学セミナー』523号(1998年7月)

管 充行「弁護士会の人権擁護活動の現況」『法学セミナー』523号(1998年7月)

## 国際人権

日本弁護士連合会編『問われる子どもの人権—子どもの権利条約・日弁連レポート』こうち書房(1997年8月)

フレデリック・スュードル著・建石真公子訳『ヨーロッパ人権条約』有信堂高文社(1997年10月)

アムネスティ・インターナショナル日本支部編『アムネスティ人権報告6 良心の囚人—自由の灯』明石書店(1997年10月)

UNDP 国連開発計画編『人間開発報告書 1997貧困と人間開発』古今書院(1997年

11月)

五十嵐二葉『テキスト国際刑事人権法 各論』信山社出版(1997年11月)

ブトロス・ブトロス=ガリー『創設50周年記念：国連活動年次報告1996年』国際連合広報局(1997年11月)

アムネスティ・インターナショナル日本支部国際人権法チーム編『個人通報制度って知ってる? —自由権規約選択議定書の実現をめざして』Genjin ブックレット 現代人文社(1998年3月)

国際子ども権利センター編『日比国際児の人権と日本—未来は変えられる』Aka-shi 人権ブックス 明石書店(1998年3月)

川村曉雄「アジア的」人権論—4つの視点から』アムネスティ・インターナショナル日本支部関西連絡会(1998年4月)

アムネスティ・インターナショナル日本支部編『はじめてよむ世界人権宣言』小学館(1998年5月)

部落解放研究所編『国際人権規約が問う日本の差別』解放出版社(1998年5月)

アジア・太平洋人権情報センター編『アジアの社会発展と人権—アジア・太平洋人権レビュー1998—』現代人文社(1998年6月)

阿部浩己「アジアの人権—地域人権機構への道」『国際問題』449号(1997年8月)

毛利和子「中国の人権—強まる国権主義のなかで」『国際問題』449号(1997年8月)

田中恭子「『アジア型人権』とシンガポール」『国際問題』449号(1997年8月)

山崎公士「地域的人権保障体制とアジア・太平洋地域」『国際法外交雑誌』96巻3号(1997年8月)

アリス・テイ(Alice Tay)著・松尾 弘訳「アジアにおける『アジア的価値』・人権・民主主義」『横浜国際経済法学』6巻1号(1997年9月)

藤本俊明「再生する社会権 社会権規約に関する近年の議論を中心に」『法学研究論集』7号 明治大学大学院法学研究科(1997年9月)

村上正直「重大な人権侵害の加害者に対する訴追の免除：規約人権委員会及び米州人権委員会の実行」『阪大法学』47巻4・5号(1997年10・12月)

米田眞澄「『人身売買及び他人の売春からの搾取の禁止に関する条約』の批判的考察：女性の人身売買を中心として」『阪大法学』47巻4・5号(1997年10・12月)

福島康人「国際関係と人権問題」『徳山大学論叢』48号(1997年12月)

東澤 靖「女性の権利の新しい国際的申立制度：女性差別撤廃条約選択議定書にみる国際人権法の発展と日本の弁護士の役割」『自由と正義』48巻12号(1997年12月)

北村泰三「国際人権法と接見交通権・再考：ヨーロッパ人権裁判所判例の検討」〈弁護のための国際人権法1〉『季刊刑事弁護』13号(1998年1月)

吉村祥子「いわゆる『法的拘束力を有する』国際連合決議の国内における作用に関する一考察」『修道法学』20巻1号(1998年1月)

江口幹太「国連人権諸条約と国籍について 我が国が締結した条約を中心として」『民事月報』52巻11号(1998年1月)

田中靖子「人権条約における留保 女子差別撤廃条約を素材とした両立性の基準の評価」『中央大学大学院研究年報』27号(1998年2月)

戸田五郎「欧州の多国間人権政策に関する試論 少数者保護を拠り所として」『姫路法学』23・24号 姫路獨協大学(1998年3月)

徳川信治「国際人権法と環境保護 地下核実験に関する自由権規約人権委員会及